

令和6年9月議会

# 地域活力創生特別委員会説明資料

企画振興部  
知事公室  
総務部  
健康福祉部  
環境生活部  
商工労働部  
観光戦略部  
農林水産部  
土木部  
教育庁局  
企業局



# デジタル田園都市国家構想

## 【地方創生の推進】



# 1 次期基本方針・総合戦略の策定について

## 基本方針

- **県政運営における最上位計画**であり、県行政に係る基本的な計画。議会の議決を要する。
- 自治体によって、「〇〇県総合計画」「△△市基本計画」などの名称があり、期間の設定も4～10年など様々。
- 本県では、知事任期に合わせ、これまで**4年ごとに策定**しており、**県行政の施策推進に関する大きな方向性を示している。**
- なお、具体的な取組みについては、総合戦略で明記することとしている。

## 総合戦略

- 地方創生やデジタル田園都市国家構想関連施策を中心に、**具体的な取組みの方向性や施策、事業等を取りまとめたもの。**
- 「まち・ひと・しごと創生法(平成26年)」に基づく国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、各自治体で策定する。
- 本県では、基本方針と同様に**4年ごとに策定**しているが、国のデジタル田園都市国家構想の動きに合わせ、昨年10月に一部改訂を行っている。

## 現 行

【**新しくまもと創造に向けた基本方針**】  
(令和3年(2021年)3月策定)

【**第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略**】  
(令和3年(2021年)3月策定)  
(令和5年(2023年)10月改訂)  
※国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた一部改訂

## 今回策定

【**くまもと新時代共創基本方針**】  
(本年12月を目途に策定予定)

【**くまもと新時代共創総合戦略**】  
(本年12月を目途に策定予定)

※基本方針と総合戦略が一体となって熊本県版デジタル田園都市国家構想総合戦略を構成し、地方創生の取組みを推進する。

## 2 民間等からの意見聴取の経緯

### 【第9回熊本県地方創生会議】

7月26日(金)／ホテル熊本テルサ

会議の目的	地方創生の実現に向け、課題等の認識共有を図りながら、意見を出し合い、それぞれが主体となって将来への取組みを推進する。
構成	産業界、市町村、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関等 30団体
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「交通渋滞の解消に向けたすぐできる具体的な施策について、KPIを設定するなど、実効性のあるものにしていただきたい。」</li> <li>・「長期的な視点で付加価値が熊本の中に多く残るような展開が重要。」</li> <li>・「人手不足をどうするかという課題にしっかり取り組む必要がある。」</li> <li>・「水と緑の意識を高めるようなものを、計画の中に織り込んでほしい。」</li> <li>・「こどもたちが自分の好きなことや得意なことを見極め、それを伸ばす教育が必要。」</li> </ul>

### 【ともに未来を創るワーキンググループ】 第1回:6月12日(水)/県庁 第2回:9月10日(火)/県庁

会議の目的	県の次期「基本方針」及び「総合戦略」の策定に当たり、各業界を牽引する若手管理者等から自由闊達かつ建設的な意見を求め、参考とする
構成	各分野の第一線で活躍されている方13名と知事
主な意見	<p>【第1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「こどもたちが、いかに、自分がやりたいことを見つけて、将来に希望を持てるようなことができるかが重要。」</li> <li>・「熊本全体がやさしい人たちで溢れるという教育のあり方を。」</li> <li>・「外部からの高度人材(海外も含む)が定着するには、イノベーティブな仕事の機会と高度な教育環境が必須。」</li> </ul> <p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「政策を実現するには、民間との協働が重要。」</li> <li>・「KPIによる効果検証に当たっては、その時間軸も含め、測り方について知恵を絞る必要がある。」</li> </ul>

## 3 熊本県を取り巻く環境変化

- 1 人口動向
  - ・少子化の進行
  - ・人口減少（自然減、社会減）
- 2 半導体関連産業の更なる集積
  - ・世界的半導体関連企業の立地を契機とした関連産業の更なる集積
  - ・経済波及効果、雇用への効果の見通し
  - ・九州全体での人材確保、人材育成の動き
- 3 海外との交流の加速化
  - ・訪日外国人旅行客の回復
  - ・外国人住民の増加
- 4 災害からの復旧・復興、災害に強い県土づくり
  - ・熊本地震、令和2年7月豪雨災害からの創造的復興
  - ・災害対応力の向上、災害の経験・教訓の継承、インフラ整備
- 5 デジタル化の進展
  - ・デジタル技術活用の加速化
  - ・国におけるデジタル田園都市国家構想の推進と、熊本県全体でのDXの推進
- 6 SDGsの浸透
  - ・熊本県SDGs登録制度への登録事業者の増加(2,000超)

## 4 くまもと新時代共創基本方針及び総合戦略における「基本理念」

**県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる  
熊本の未来をともに創る**  
～世界に開かれた熊本、世界へ羽ばたく熊本～

共創

人材

国際

### (趣旨)

- ・ 半導体関連産業の集積を契機として、産業振興と自然環境の調和を図りながら、県民生活への効果の最大化を図る。
- ・ 海外との人・モノ・ビジネスの往来や交流が拡大する中で、熊本県の強み(農林畜水産業、バランスの取れた産業、自然環境、防災力等)を、更にステップアップさせ、世界に挑戦する県、「くまもと新時代」を目指す。
- ・ 「くまもと新時代」には、地域への愛着とグローバルな視野、チャレンジ精神を持ちながら社会に貢献できる「人材」が不可欠。
- ・ 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境を整え、今を生き、熊本の未来を担う子どもや若者・子育て当事者の幸せを第一に考えながら、世界を視野に入れた教育・人材育成を積極的に推進。
- ・ 熊本で育った「人材」が、個性と力を発揮できる世界に開かれた「活躍の場」を創出することで、更なる「人材」の流入につながる熊本を目指す。
- ・ こうした考えに基づき、「県民が主人公の県政」を推進し、県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来をともに創る。

# 5 くまもと新時代共創基本方針及び総合戦略の構成

## くまもと新時代共創基本方針

施策の具体化

はじめに（策定趣旨、基本方針の位置づけ、期間）

### 第1章 本県を取り巻く環境の変化

- 1 人口の動向
- 2 半導体関連産業の更なる集積
- 3 海外との交流の加速化
- 4 災害からの復旧・復興、災害に強い県土づくり
- 5 デジタル化の進展
- 6 SDGsの浸透

### 第2章 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題

### 第3章 基本理念

### 第4章 取組みの基本的方向性

- 1 こどもたちが笑顔で育つ熊本
- 2 世界に開かれた活力あふれる熊本
- 3 いつまでも続く豊かな熊本
- 4 県民の命、健康、安全・安心を守る

### 第5章 緑の流域治水の推進と五木村・相良村振興水俣病問題への対応

- 1 “命と清流を守る”緑の流域治水と五木村・相良村振興の推進
- 2 水俣病問題への対応

### 第6章 施策を支える行財政運営、DXの推進、市町村との連携

## くまもと新時代共創総合戦略

はじめに  
（戦略の位置付け、期間）

### 第1章 施策の推進

#### 1 こどもたちが笑顔で育つ熊本

- （施策1）こども・若者がキラキラ輝く社会づくり
- （施策2）家庭や子育てに夢を持てる社会づくり
- （施策3）質の高い教育・未来を担う人材の育成

#### 2 世界に開かれた活力あふれる熊本

- （施策1）「くまもとで働く」人材の確保・育成
- （施策2）世界に伍する産業拠点熊本の創出
- （施策3）「食のみやこ熊本県」の創造
- （施策4）スポーツ、観光、文化芸術の振興
- （施策5）交通の利便性向上

#### 3 いつまでも続く豊かな熊本

- （施策1）豊かな自然の保全
- （施策2）移住定住、関係人口創出
- （施策3）魅力ある地域づくり
- （施策4）社会の多様性

#### 4 県民の命、健康、安全・安心を守る

- （施策1）「緑の流域治水」を核とした創造的復興
- （施策2）災害に強い県土づくり
- （施策3）健康で長寿な社会の実現
- （施策4）安全・安心の地域づくり
- （施策5）水俣病問題への対応

### 第2章 推進体制

### 第3章 重要業績評価指標(KPI)一覧

- 9月 (9月県議会)  
総務常任委員会及び地域活力創生特別委員会に中間報告
- 10月 県政パブリック・コメント実施  
第10回熊本県地方創生会議(書面開催)
- 11月 意見反映
- 12月 (12月県議会)  
「くまもと新時代共創基本方針」を提案  
総合戦略についても各常任委員会及び地域活力創生特別委員会に報告

- 45市町村との連携を強化し、地域ごとの個性ある経済振興を推進するため「地域未来創造会議」の開催を検討。
- 7月から8月にかけて、地域振興局単位で準備会議を開催し、各市町村と開催方法や内容等について議論した。
- 準備会議での議論を踏まえ、会議の内容を次のとおりとし、10月以降、地域毎に順次開催していく。

## 目的

知事と市町村長等が地域の未来像を描き、その実現に向けて県・市町村が連携して取組みを進める。

## 役割

- 地域の未来像を描く
- 地域の未来像実現に向けた取組みの推進  
広域本部・地域振興局と市町村の連携の更なる強化

### 準備会議

#### 県から提示した案

出席者：知事、市町村長、県議会議員、民間事業者(ゲスト)

開催単位：地域振興局単位

内容：(1) 市町村長からの意見  
(2) 民間事業者の事例紹介  
(3) 意見交換

#### 市町村長や県議会議員からの御意見等

- ・ 市町村長と知事で率直な意見交換ができる環境を重視する意見が多かった。  
また、同様の観点から、県議会議員はオブザーバーとしての参加が良いという意見もあった。
- ・ 地域振興局単位で開催することに賛同する意見が多かった(より広域での開催も希望する意見もあった。)
- ・ 地域ごとにテーマの設定を求める意見があった。
- ・ 知事が考える各地域の未来像を聞きたいという意見があった。
- ・ 関係市町村と県で事前に調整した後、開催したいという意見があった。

### 令和6年度

出席者：知事、市町村長、県議会議員(オブザーバー)

開催単位：地域振興局単位

内容：

- (1) 知事が①当該地域への想い、②当該地域のポテンシャル、③当該地域に期待すること等を語る
  - (2) 各市町村長から、(1)を受けての所感や、地域の将来についての自らの想い等を語っていただく
  - (3) (1)、(2)を踏まえ、各市町村長と知事が地域の将来について、発展の方向性やそのための取組み等を議論する
- ※ 必要に応じてテーマを設定

開催時期：令和6年度下半期で調整

その他：

- (1) 令和6年度は非公開とし、後日、概要を県ホームページ等にて公表
- (2) 熊本市との会議は渋滞対策等の個別協議の状況を踏まえて検討
- (3) 令和6年度の会議での議論を基に、令和7年度以降の会議内容等を調整



# デジタル田園都市国家構想

## 【DX関係】



# 1. 県のDX施策の取組み状況

## 1 これまでの取組み

- 令和3年3月に策定した「**熊本県情報化推進計画**」に基づき、ICT(情報通信技術)利活用の環境整備や、行政分野における積極的なICT利用等の取組みを進めてきた。
- 人口減少による諸課題の解決と持続的な地域活性化に向けて県全体でDXを推進するため、令和4年2月には「**くまもとDXグランドデザイン**」を策定し、県のビジョンを示した。

## 2 令和6年度の主な取組み(くまもとDXグランドデザインをもとに整理)

### 1 産業の発展を共創し県民所得を伸ばし続ける県くまもと

デジタル実装支援に係るデジタルものづくり中核人材育成事業

地域一体となった宿泊事業者物価高騰等対策支援事業

第4次産業革命推進事業

スマート観光交通体系構築推進事業

県産あさり流通推進事業

ICT活用工事関係事業

原木しいたけ生産DX実証事業

### 2 ひとを惹きつける快適・安心な生活環境を共創する県くまもと

介護職員勤務環境改善支援事業(介護ロボット・ICT等導入支援)

ハザードマップ音声化事業

周産期医療連携体制整備事業

熊本版COREハイスクール・ネットワーク事業

### 3 住民の利便性向上・行政業務の効率化

車検用納税確認システムの導入

GISを活用した資産管理事業

道路パトロールにおけるAIの活用事業

工場等への環境法令に基づく立入検査等に係るモバイル台帳整備事業

## 2. 令和6年度の主な取組み

### 1 産業の発展を共創し県民所得を伸ばし続ける県くまもと

#### デジタル実装支援に係るデジタルものづくり中核人材育成事業（商工労働部 産業技術センター） 継続

##### (1)目的

県内中小製造業におけるデジタル技術の導入等を担う中核技術者（中堅社員、現場リーダー、工場長など）を育成し、デジタル化による生産性向上、人手不足解消等を図る。

##### (2)取組概要

現場でのデジタル技術（シミュレーション解析技術など）の導入・運用を担う中核技術者を対象に、産官学連携による最新のデジタル技術に係る人材育成カリキュラムを作成、技術研修等を実施。

##### (3)令和6年度予算額

8,442千円



シミュレーション解析技術の研修風景

#### 第4次産業革命推進事業（商工労働部 産業支援課） 継続

##### (1)目的

県内事業者等への高い経済波及効果や雇用創出が期待できる「地域経済牽引事業」の重点的支援等により、デジタル先端技術の導入を後押しし、生産性向上及び競争力強化を図る。

##### (2)取組概要

「地域経済牽引事業」に係る設備投資費用への補助及び導入支援チームの派遣、AI技術を用いた自動判別機等のデジタル機器導入への補助。

##### (3)令和6年度予算額

57,099千円



デジタル機器による青果物の重量判別の様子

## 2. 令和6年度の主な取組み

### 県産あさり流通推進事業（農林水産部 水産振興課）

継続

#### (1)目的

デジタル技術を活用したトレーサビリティシステムなどにより、県産あさりの産地偽装の抑止と適正な流通・販売を図る。

#### (2)取組概要

- ・ QRコードを活用し、漁場から販売店までの流通過程を把握するトレーサビリティシステムの運用。
- ・ 地図情報サイトを活用した販売店の位置情報公表など。

#### (3)令和6年度予算額

41,505千円



QRコード運用の様子  
(左:漁協での出荷登録、右:流通業者の出荷状況)

### 原木しいたけ生産DX実証事業（農林水産部 林業振興課）

継続

#### (1)目的

原木しいたけ生産現場の環境データ収集・解析を行い、生産技術を確立することで生産性向上と新規生産者の参入を促し、生産量の拡大等を図る。

#### (2)取組概要

- ・ 環境データ収集による最適栽培条件の解析(環境センサー設置、LPWAによる通信確保)
- ・ 環境データに基づく、「散水自動化」のシステム検討
- ・ 原産地証明のデータ化

#### (3)令和6年度予算額

17,441千円



しいたけ生産現場に設置した環境センサー  
(LPWA規格を活用しクラウド上にデータを蓄積)

## 2. 令和6年度の主な取組み

### 地域一体となった宿泊事業者物価高騰等対策支援事業（観光戦略部 観光企画課）

新規

#### (1)目的

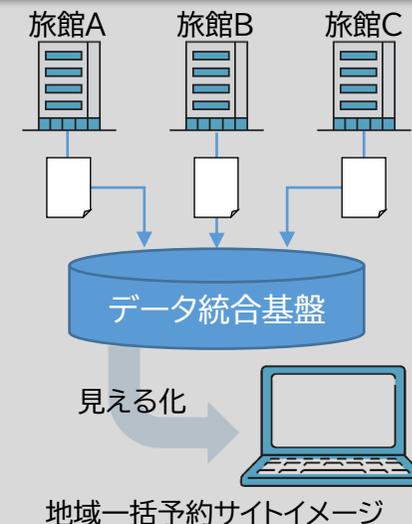
宿泊事業者等が連携して取り組む面的DXにつながるシステム導入等を支援し、地域一体となった観光振興を図る。

#### (2)取組概要

県内で旅館業法による営業許可を受け、ホテル・旅館等を営む宿泊事業者を中心とした、地域の観光事業者・観光団体で組織された団体を対象に、県内のモデル地域になるような面的DXの推進に資するシステム導入等に要する経費（混雑状況一括把握システムの導入、地域一括予約サイトの構築等）を補助。

#### (3)令和6年度予算額

100,000千円



### スマート観光交通体系構築推進事業（観光戦略部 観光企画課）

継続

#### (1)目的

阿蘇地域をモデルとして、観光地までの二次交通の課題を解決し、デジタル媒体等で検索・予約・決済をシームレスに連携させることで、旅行者の周遊性と利便性の向上を図る。

#### (2)取組概要

- ・ 阿蘇、南阿蘇、小国郷において、観光ルートの開発と二次交通網の整備検討を進める。
- ・ 九州MaaS(R6.8～サービス開始)と連携し、観光客にスムーズな移動環境を提供する。

#### (3)令和6年度予算額

24,974千円



九州が一体となって、移動円滑化や異分野との連携を通じた移動需要の創出に取り組む。統一アプリ「my route」を使用。

## 2. 令和6年度の主な取組み

### ICT活用工事関係事業（土木部 土木技術管理課）

継続

#### (1)目的

ドローンや3次元データ、ICT建設機械等を活用し、建設分野における生産性の維持・向上を図る。

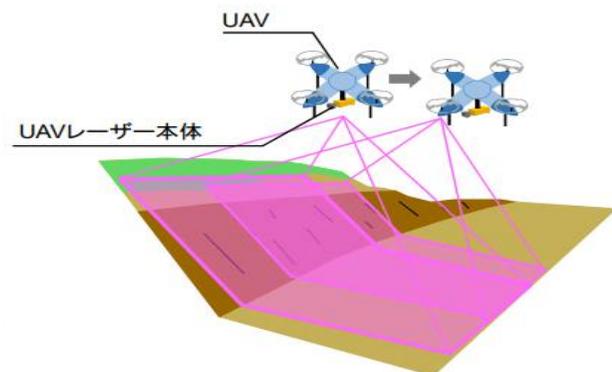
#### (2)取組概要

ドローン等による3次元測量・設計データを、自動制御機能を有するICT建設機械に取り込むことで、工事施工の省人化、効率化、安全性向上につなげる。

#### (3)予算額

各工事費の内数

#### ①ドローン等による3次元測量

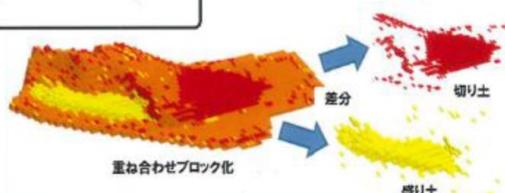


ドローン等による写真測量等により、短時間で面的(高密度)な3次元測量を実施。

#### ②3次元測量データによる設計・施工計画



3次元測量データ(現況地形)と設計図面との差分から、施工量(切り土、盛り土量)を自動算出。



#### ③ICT建設機械による施工

3次元設計データ等によりICT建設機械を自動制御し、建設現場の省人化、効率化、安全性向上を図る。



## 2. 令和6年度の主な取組み

### 2 ひとを惹きつける快適・安心な生活環境を共創する県くまもと

#### 介護職員勤務環境改善支援事業(介護ロボット・ICT導入支援) (健康福祉部 高齢者支援課) 拡充

##### (1)目的

介護事業所・介護施設等における職場環境を改善し、介護現場の負担軽減や業務効率化、介護サービスの質の向上を図る。

##### (2)取組概要

介護事業所・介護施設等が実施する介護ロボットやICT機器等の導入を支援する。

##### (3)令和6年度予算額

128,106千円



介護ロボット使用の様子

#### 周産期医療連携体制整備事業 (健康福祉部 医療政策課) 継続

##### (1)目的

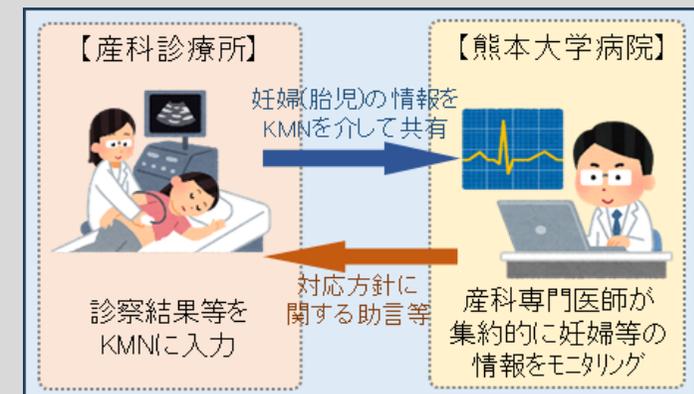
ITを活用してハイリスク妊婦の状況等を適切に管理できる仕組みを構築することにより、リスクの低減や救急時の円滑な対応等につなげ、県内どこでも安全・安心に出産できる環境の構築を図る。

##### (2)取組概要

熊本大学病院(総合周産期母子医療センター)が、くまもとメディカルネットワーク(KMN)を介して、産科診療所における妊婦の診療情報等をモニタリングし、現場の医師等に必要な助言を行うシステムを構築する取組みに対し支援を行う。

##### (3)令和6年度予算額

6,000千円



事業のイメージ図

## 2. 令和6年度の主な取組み

### ハザードマップ音声化事業（知事公室 危機管理防災課）

新規

#### (1)目的

視覚障がい者や高齢者等に対し、音声コード読み上げアプリ「Uni-Voice Blind」の「耳で聴くハザードマップ」サービスにより防災情報を提供し、災害リスクへの備えと早めの避難行動につなげる。

#### (2)取組概要

- ・ 令和6年8月1日から、県内全域において利用を開始。
- ・ チラシ配付等の広報、防災や障がい者福祉関係の会議・研修等での周知を実施する。

#### (3)令和6年度予算額

1,199千円



「耳で聴くハザードマップ」サービス

出展: Uni-Voiceホームページ

### 熊本版COREハイスクール・ネットワーク事業（教育庁 高校教育課）

継続

#### (1)目的

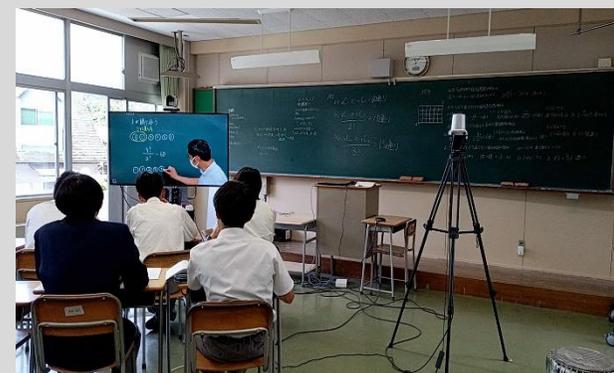
「教科・科目充実型」の遠隔授業の実施等により、中山間地域に立地する高等学校等において、生徒のニーズに応じた多様な学びを実現することで、生徒の進路実現に資する。

#### (2)取組概要

ネットワーク構成校（第一高校、小国高校、球磨中央高校、牛深高校）間等における「教科・科目充実型」の遠隔授業及び地域課題解決に資する探究的な学びを通して、地域の学校において質の高い多様な学びを実現する。

#### (3)令和6年度予算額

8,131千円



遠隔授業の様子

## 2. 令和6年度の主な取組み

### 3 住民の利便性向上・行政業務の効率化

#### 車検用納税確認システムの導入（総務部 税務課）

継続

##### (1)目的

これまで普通自動車の車検時等に、代行業者等が県税窓口へ電話等で行っていた自動車税の納税確認(年間8万件超)について、WEBで実施できるシステムを運用し、利用者の利便性と対応業務の効率化を図る。

##### (2)取組概要

WEBで自動車の登録番号と車台番号の照合を行うと、365日24時間自動的に回答するシステム(令和5年度構築)を運用。

##### (3)令和6年度予算額

169千円



WEB検索ページ

#### GISを活用した資産管理事業（企業局 総務経営課）

拡充

##### (1)目的

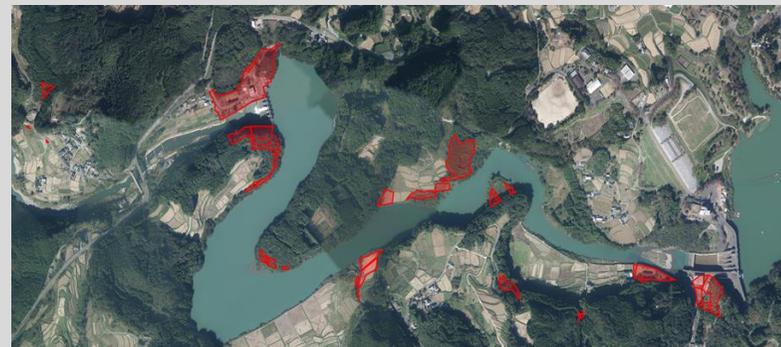
これまで紙台帳で管理していた固定資産情報等について、GISを活用することで、管理業務の効率化や「見える化」を図る。

##### (2)取組概要

土木部GISを活用し、R5年度に所有地情報を登載、R6年度は借地情報を登載し、R7年度以降も随時資産情報を登載予定。

##### (3)令和6年度予算額

4,900千円



緑川発電所と船津ダムのGIS情報

## 2. 令和6年度の主な取組み

### 道路パトロールにおけるAIの活用事業（土木部 道路保全課）

継続

#### (1)目的

これまで目視で行ってきた道路パトロールにAIを活用し、パトロールの質の向上及び業務の効率化を図る。

#### (2)取組概要

- 道路パトロール車に損傷検知用機器を取付け、AI(画像処理)により路面損傷を自動検知し、PC上の管理画面に損傷データ(位置・写真・損傷の大小等)を表示する。
- 補修担当者が、パトロール報告と併せて、管理画面を確認し、路面の変状の見落としや監視員からの報告漏れを防止する。

①車載スマートフォンによる撮影

②パソコンによる管理



#### (3)予算額

23,573千円(令和5年度繰越明許費)

### 工場等への環境法令に基づく立入検査等に係るモバイル台帳整備事業（環境生活部 環境保全課）

拡充

#### (1)目的

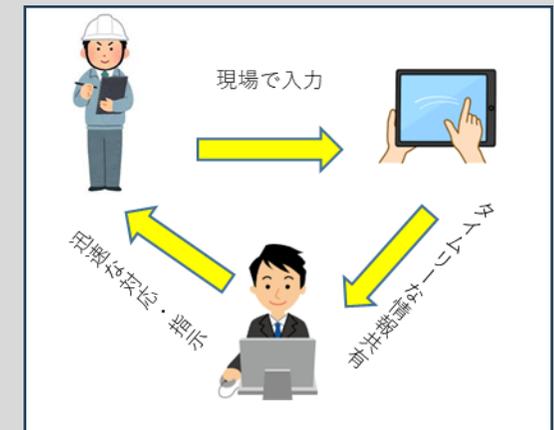
工場・解体現場等の立入検査時に、モバイル端末から現場で検査結果や指導内容等をシステムに入力することによって、業務の効率化を図る。

#### (2)取組概要

- 立入検査を行う職員等にモバイル端末を配備し、立入検査結果や指導内容等を現場で入力することで、帰庁後の入力業務等の負担を軽減させる。
- 立入検査中に、アスベストの飛散疑い等指導が必要な事例を確認した場合に、現場から即時に写真データ等をシステム上に共有することで、本庁職員等から指示を受けることが可能。

#### (3)令和6年度予算額

13,828千円



モバイル端末を利用したイメージ図

### 3. 今後のデジタル化推進に当たっての課題

#### (1) デジタル人材の不足

- 地域社会や生産活動、行政などの様々な場面で、人手不足、担い手不足が顕在化しており、デジタル人材の確保も困難になっている。

#### (2) DXに対する事業者の認知・理解不足

- 事業者はDXに関心を持っているが、「何から始めたらよいか分からない」という声もある。

#### (3) DXの導入・実装にかかるノウハウ不足

- DXに取り組む事業者は増えているが、半数程度の事業者は具体的な取組みに至っていない。

##### 【DXの取組状況】

取り組んでいる(一部業務含む) : 44.9%(令和4年度) ⇒ 50.5%(令和5年度)

出展 : くまもとDX推進コンソーシアム「熊本県内中小企業のDX推進に関する調査」

#### (4) 庁内業務における更なる効率化

- デジタル化の必要性は概ね認識されているものの、全庁的なデジタル技術の活用は十分ではなく、さらなる効率化の余地が存在する。

**県全体のDXの推進を図っていくため、新たに計画を策定**

# 4. 熊本県デジタル化推進計画(素案)の概要

## I 熊本県デジタル化推進計画について

- 熊本県情報化推進計画の期間(令和3年度～令和5年度)満了に伴い、県全体のデジタル化を全庁的に更に推進するための新たな計画を策定。
- 本計画の期間は令和6年度(2024年度)～令和10年度(2028年度)の5年間。

## II 計画の基本的な考え方

基本理念	人口減少による人材不足をはじめとする <b>様々な地域課題を解決</b> し、将来にわたって <b>熊本県の強みを生かした地域活力を創出し続ける</b> ため、県全体であらゆる分野におけるデジタル化、DXを推進	
目指す姿	(1)産業発展・所得向上の実現 各産業でのデジタル技術の活用により生産性向上等を実現	(2)快適・安心な生活環境の実現 デジタル技術を積極的に活用し、快適・安心な生活環境を実現
横断的な重点取組事項	(1)デジタルデータの活用	(2)AI等新たなデジタル技術の活用

## III 今後の取組み

### 1 産業発展・所得向上の実現

#### (1)生産性の向上(業務効率化、省人化等)

- ◎デジタル技術の導入支援、活用方法に関する理解向上
- ◎技術の活用方法に関する研究・開発と、知見の外部提供

#### (2)新たな付加価値の創出(品質向上、生産量増加、収益向上等)

- ◎デジタル技術・データ活用の促進
- ◎データを活用した生産技術等の研究・開発と、知見の蓄積・提供
- ◎デジタル人材の育成、確保

### 2 快適・安心な生活環境の実現

#### (1)医療・介護・福祉の推進

- ◎ICT・ロボット等の導入支援、時間と場所を問わない相談対応
- ◎医療情報の共有による質の高い医療サービスの提供

#### (2)防災・災害対策

- ◎国・自治体による一体的な情報伝達、情報共有体制の整備
- ◎県民、市町村への災害危険性に関するデータの公開
- ◎避難情報、生活支援情報及び避難所運営のデジタル化

#### (3)住民利便性の向上

- ◎行政手続のオンライン化、手数料収納等のキャッシュレス化
- ◎行政手続等でのマイナンバーカードの利活用推進

#### (4)教育環境の整備

- ◎1人1台端末を活用した学び、学習データ等に基づく個別最適な学びの推進、遠隔授業の推進
- ◎大学等と連携したデジタル教育の推進

### 3 施策の前提となる県の取組み

#### (1)デジタル環境の整備、デジタル化に係る理解向上

- ◎情報通信基盤の整備、データ連携基盤の運用、セキュリティの確保
- ◎DX機運の醸成、県職員のDX理解の向上

#### (2)県行政におけるデジタル化の推進

- ◎業務プロセス改革・働き方改革、情報システムの整備

#### (3)市町村DXの支援

- ◎デジタル人材派遣等による体制構築・技術導入支援

## IV 計画策定に向けた今後のスケジュール

9月:県議会で中間報告

10月:県政パブリック・コメント

11月:意見反映、内容整理等

12月:県議会報告、策定



# デジタル田園都市国家構想

## 【移住定住等関係】



# 1 移住定住推進本部について

- 本県では、移住定住の推進に庁内で連携して取り組むため、令和3年4月に、部局横断の推進本部を設置。
- 新型コロナを契機とした地方移住への関心の高まりに合わせて、県外から人を呼び込むための施策を推進。
- 今般の新型コロナの収束により、これまでの人口動態が変化していることから、これに合わせて移住定住推進本部の組織体制及び取り組み方針の見直しを図る。

## <これまでの取組み (R3~R5)>

### <背景>

- 新型コロナの拡大を契機に生活スタイルの見直しが広がり、地方移住への関心が高まった。
- 従来の東京一極集中の流れが止まり、本県から都市圏への転出者も減少。  
⇒本部では「本県への人の流れの加速化」を目指し、「県外から人を呼び込む」施策を重点的に実施。  
※KPIも「県外からの移住者数」を設定

### <本部会議の概要>

- 副知事をトップに、関係部長等が議論する「本部会議」を年2回開催。
- 本部の下部組織として、関係課で議論を行う「幹事会」を年2回開催。

本部

本部長 : 副知事  
副本部長 : 企画振興部長  
本部員 : 関係部長、県外事務所長 他

幹事会

代表幹事 : 地域振興課長  
幹事 : 関係課長、  
各広域本部 (総務) 振興課長、  
県外事務所次長 他

- 「移住定住の推進に向けた取組みの方向性」を設定し、「豊かに暮らす熊本の実現」と「選ばれる熊本の実現」の二本柱で、県外から人を呼び込むための施策を展開。

## <R6概要>

### <背景>

- 新型コロナの収束を契機に、東京一極集中の傾向が復調。
- 本県から都市圏への転出者も増加傾向にあり、社会減も拡大傾向。  
⇒人口減少対策のひとつとして実効性のあるものにするためには、人口動態の変化に合わせて、移住定住推進本部の方針も見直しが必要。

### <本部会議の概要>

- これまで重点的に取り組んできた、
  - ・ 「関係人口の拡大・深化」や
  - ・ 「転入者の増加促進」に加えて、
  - ・ 「Uターン者の増加促進」 (県外に転出しても戻ってくる)、
  - ・ 「県内定住の促進」 (県外に転出しない) の強化が必要。  
※KPIも一体的な見直しを図る予定 (例: 社会減の縮小等)
- 部局横断でさらに強力に取り組むとともに、市町村の支援を強化するため構成員を見直す。

庁内連携の強化

本部

本部長 : 副知事  
本部員 : 関係部長、県外事務所長、  
各広域本部長 他

市町村の支援強化

幹事会

代表幹事 : 地域振興課長  
幹事 : 関係課長、  
各広域本部・振興局 (総務) 振興課長、  
県外事務所次長 他

# 1 移住定住推進本部について

## 第1回移住定住推進本部幹事会

- 開催日：令和6年7月29日（月）
- 会場：県庁本館8階801会議室

（内容）

- 1 近年の移住定住を取り巻く状況について
- 2 移住定住関係事業の取組み状況について
- 3 令和6年度の取組みの方向性（案）について
- 4 意見交換

## 第1回移住定住推進本部会議

- 開催日：令和6年8月20日（火）
- 会場：防災センター201会議室

（内容）

- 1 近年の移住定住を取り巻く状況について
- 2 移住定住関係事業の取組み状況について
- 3 令和6年度の取組みの方向性（案）について
- 4 意見交換

## 第2回移住定住推進本部幹事会

- 令和6年11月頃開催予定

（内容）

- 移住定住関係事業の取組み状況について

## 第2回移住定住推進本部会議

- 令和7年1月頃開催予定

（内容）

- 移住定住関係事業の取組み状況について
- 令和7年度の事業実施に向けて

# 移住定住の推進に向けた取組みの方向性

R6年度版

～みんなの「ふるさと」熊本を目指して～

- 新型コロナウイルス感染症の収束により、都市圏への人の流れが再加速し、本県から都市圏への転出者も増加傾向にある。
- 人口減少対策の一環として、「転入者の増加促進」やその裾野となる「関係人口の拡大・深化」に取り組むとともに、「Uターン者の増加推進」や「県内定住の促進」に積極的に取り組み、全庁一丸となってさらなる移住定住の推進を目指す。

## 移住定住推進本部

### 選ばれる熊本の実現

#### 県内定住の促進

- **住み続ける人を増やす取組み**
  - ・ 転入者の定住促進
  - ・ 若年層の県内就職の促進 等

ずっと熊本！

#### 転入者の増加促進

- **移住する人を増やす取組み**
  - ・ 各種プロモーションによる魅力発信
  - ・ 相談体制の確保
  - ・ 「すまい」「仕事」の確保に向けた支援 等

ようこそ熊本！

#### Uターン者の増加促進

- **戻ってくる人を増やす取組み**
  - ・ 県出身者を対象とした情報発信
  - ・ Uターン就職への支援 等

おかえり熊本！

#### 関係人口の拡大・深化

- **ファンベースの関係人口創出**
  - ・ 観光・物産振興等による熊本ファンの拡大 等
- **仕事ベースの関係人口創出**
  - ・ 都市圏企業との交流、二地域居住の推進 等

だいすき熊本！

### 豊かに暮らせる熊本の実現

#### (生活環境)

- ・ 子育て・医療・福祉 等

#### (社会基盤)

- ・ インフラ・公共交通 等

#### (教育環境)

- ・ 教育・進学 等

#### (労働環境)

- ・ 雇用・多様な働き方 等

の整備

### 各推進本部

「こどもまんなか熊本」推進本部

渋滞解消推進本部

「くまもとで働こう」推進本部



中間支援組織

地域おこし協力隊

市町村

関係団体

民間企業



KPI: 本県への転入者増・県内定住の促進による社会減の縮小 (※検討中)



## 2 R6年度の移住定住関係事業の取組みについて

### <県内定住の促進>

#### 地域おこし協力隊定住支援事業

(企画振興部)

##### 【事業概要】

県内で活動する地域おこし協力隊員向けの定住支援、起業支援等の実施、自治体への制度理解を図るための研修会を開催

※現在、40自治体（県+39市町村）で  
302名が活動しており、**全国で4番目**に多い



##### 【R6実施内容】

- 協力隊初任者向け研修会
  - ・地域おこし協力隊OB・OGの体験談、優良事例の紹介 等
- 地域おこし協力隊の起業支援
- 現役隊員、OB・OG向け交流会
  - ・第1回交流会in上天草（9/4（水）開催）
- 自治体職員向け研修会
  - ・協力隊制度の理解促進や、協力隊員への支援能力向上を目的とした研修会の開催



<交流会の様子>



<研修会の様子>

##### <事業のねらい>

- ◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の地域定着による県内定住を目指す。

#### 熊本を「知る」・「会う」プロジェクト事業

(商工労働部)

##### 【事業概要】

ブライト企業※をはじめとした県内企業の魅力を発信するとともに、若者と県内企業の出会いの機会を創出

※ブライト企業：働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業（熊本県の造語）。複数の審査項目で審査し、一定の基準を満たした企業を県が認定する。

##### 【R6実施内容】

- イベント・セミナー開催
  - ・合同就職説明会 ・インターンシップ等マッチングフェア
  - ・県内若年女性と県内企業若手女性社員との交流会
  - ・県内企業向けインターンシップ等セミナー 等
- ブライト企業紹介動画の作成
- ブライト企業ガイドブックの作成
  - ・県内高校、大学等に配布
  - ※電子版はWEBサイトでも閲覧可能



##### <事業のねらい>

- ◆ 若者に県内企業の魅力を知ってもらうことで、県内就労の促進を図る。

## 2 R6年度の移住定住関係事業の取組みについて

### <転入者の増加促進>

#### 移住定住促進プロモーション事業

(企画振興部)

##### 【事業概要】

都市圏の20代から40代の移住漠然層、具体層を主なターゲットとした移住相談会を開催するとともに、市町村担当者のフォローアップ対応の向上を目的とした研修会を開催

##### 【R6実施内容】

###### ■ 対面移住相談会

- ・東京2回（うち大規模1回）、大阪1回、福岡2回
  - ・福岡：9/8（日）実施済
- ・「オンライン相談会」についてもR6.11月以降に開催予定



###### ■ 市町村担当者研修

- ・市町村の移住定住担当者向けのフォローアップ研修会を開催
  - ・基礎編、プロモーション編、戦略策定編



<市町村担当者研修の様子>

##### <事業のねらい>

- ◆本県の魅力発信や移住候補地としての認知など、移住のきっかけづくりを行う。

### <Uターン者の増加促進>

#### 県内高校卒業生への情報発信事業

(企画振興部)

##### 【事業概要】

県内高校卒業生（登録ユーザー）を対象に、県内の就職情報や観光情報をユーザーが登録した興味・関心の内容に絞って配信し、将来的なUターンに繋げる取組

##### 【R6実施内容】

###### ■ LINEによる情報発信（月2回）

- ・個人情報登録情報をもとに、ユーザーが興味のある情報を配信
    - ・観光、移住・Uターン、暮らし、就職
- ※登録者数（R6.7月末）2,638名



###### ■ ショート動画による愛着形成

- ・熊本への愛着形成を目的とした動画コンテンツを配信し、本事業との継続的な繋がりを創出（熊本あるある、観光スポットの紹介等）



<熊本あるある「ば」編>

##### <事業のねらい>

- ◆高校卒業後も熊本との繋がりを持ち続けてもらい、将来的なUターンに繋げる。

## 2 R6年度の移住定住関係事業の取組みについて

### <関係人口の拡大・深化>

#### 関係人口創出拡大事業

(企画振興部)

##### 【事業概要】

「ラブくまプロジェクト」(R5.1月～)の会員増加・活動の活性化を通じ、全国に「熊本ファン」を拡大

##### 【R6実施内容】

##### ■ LINE、HPによる情報発信

- ・熊本の旬な地域の情報、移住者の体験談、移住相談会等の情報を配信  
※登録者数(R6.7月末) 238,632名



<移住者紹介>

##### ■ 都市圏での交流会開催(東京、大阪、福岡)

- ・県外の熊本ファンに、より熊本を好きになってもらうため、テーマ「熊本×○○」を設定した交流会を開催



<R5東京交流会の様子>

##### ■ 県内での現地体験会

- ・県外の熊本ファンに県内地域の魅力を感じてもらう体験会を開催

##### <事業のねらい>

- ◆ 会員数増加による熊本ファンの拡大や、より熊本と繋がりを深める関係人口の深化を図る。

### <生活環境・社会基盤・教育環境・労働環境等の整備>

#### 結婚から子育てまでの切れ目ない支援

(健康福祉部)

##### 【事業概要】

県民の希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援や、あらゆる家庭のニーズに応じた子育て支援に切れ目なく取り組む。



##### 【R6実施内容】

##### ■ 少子化対策総合交付金事業

- ・結婚、妊娠・出産、子育て支援を市町村とともに実施

##### ■ 「くまもとスタイル」結婚推進事業

- ・「よかボス企業」及び結婚応援パスポートの普及啓発等

##### ■ 先天性代謝異常等検査(拡大新生児マススクリーニング検査)

- ・先天性代謝異常等の早期発見・早期治療のための検査

##### ■ 「くまもとスタイル」子育て推進事業

- ・「聞きなっせAI くまもと」の着実な運用及び広報周知等

##### ■ 子ども医療費助成事業

- ・子ども医療費の自己負担額に対する助成

##### ■ 放課後児童クラブ利用サポート事業

- ・低所得世帯等の児童の放課後児童クラブ利用料の助成

##### <事業のねらい>

- ◆ 結婚、妊娠・出産、子育てへの切れ目ない支援によって、「こどもまんなか熊本」の実現を目指す。



# T S M C 進出に係る 県内波及効果

## 【企業誘致関係】

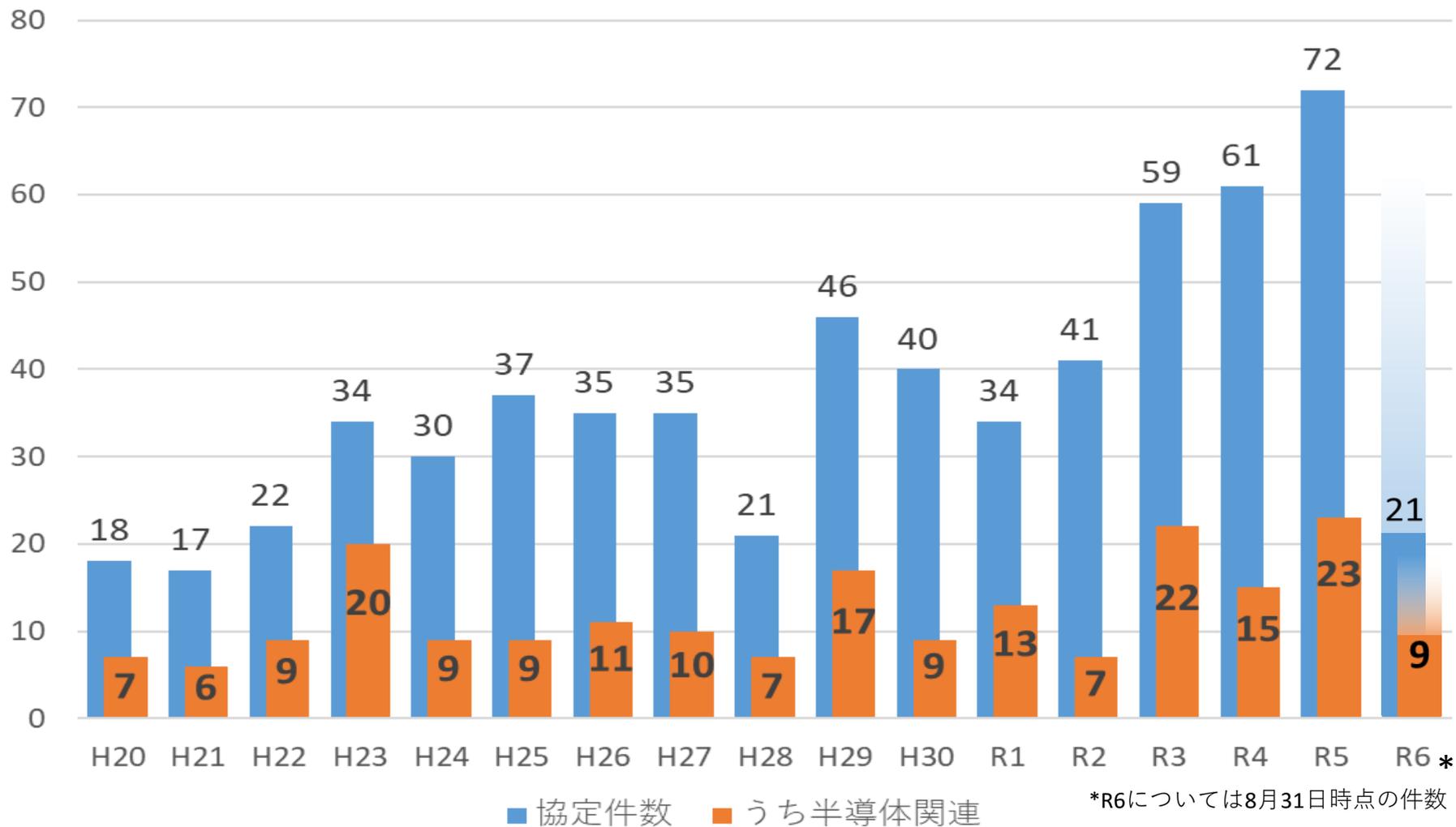


# 1 企業誘致の現状について



## 企業の新增設に係る立地協定締結件数の推移（令和6年8月末時点）

（単位：件）



# 1 企業誘致の現状について

## TSMC進出公表（令和3年11月9日）以降の半導体関連企業の主な投資計画・立地協定（令和6年8月末時点）

### ●東京応化工業(株)【高純度化学薬品・神奈川】

- ①投資額：130億円以上
- ②新規雇用者数：非公表
- ③場所：菊池市
- ④内容：新工場建設（高純度化学薬品製造）

### ●倉敷紡績(株)【製造装置用樹脂加工品・大阪】

- ①投資額：約20億円 ②新規雇用者数：非公表
- ③場所：菊池市
- ④内容：新棟建設（製造装置用樹脂加工品生産）

### ●(株)荏原製作所【製造装置・東京】

- ①投資額：非公表 ②新規雇用者数：非公表
- ③場所：南関町
- ④内容：新棟建設（半導体製造装置生産）

### ●カンケンテクノ(株)【大気環境保全装置・京都】

- ①投資額：約15億円 ②新規雇用者数：100名
- ③場所：玉名市
- ④内容：新棟建設（大気環境保全装置製造）

### ●日本マーテック(株)

【半導体受託解析・名古屋（親会社：台湾）】

- ①投資額：約10億円 ②新規雇用者数：20名
- ③場所：熊本市
- ④内容：事業所新設（半導体分析・故障解析）

### ●ルネサス【半導体製品・東京都】

- ①投資額 錦工場：数億円 川尻工場：数十億円
- ②新規雇用者数 錦工場：数名 川尻工場：数名
- ③場所 錦工場：錦町 川尻工場：熊本市
- ④内容 錦工場：設備増設（車載マイコン）  
川尻工場：設備増設（車載及び汎用マイコン）

### ●(株)テラプローブ【テスト工程・神奈川】

- ①投資額：約20億円 ②新規雇用者数：21名
- ③場所：芦北町 ④内容：機械設備増設

### ●応用電機(株)【半導体検査装置・京都】

- ①投資額：10億円 ②新規雇用者数：50名
- ③場所：菊池市
- ④内容：新工場建設（半導体検査装置製造等）

### ●東京エレクトロン九州(株)【製造装置・熊本】

- ①投資額：約300億円 ②新規雇用者数：非公表
- ③場所：合志市
- ④内容：新棟建設（半導体製造装置開発）

### ●三菱電機(株)【パワー半導体・東京】

- ①投資額：約1,000億円 ②新規雇用者数：非公表
- ③場所：合志市・菊池市
- ④投資内容：設備増強（合志市）・新棟建設（菊池市）

### ●ジャパンマテリアル(株)【ガス等供給管理・三重】

- ①投資額：約25億円 ②新規雇用者数：150名
- ③場所：大津町
- ④投資内容：新棟建設（ガス等配管加工）

### ●Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)【ファウンドリー・台湾】

- ①投資額：約86億米ドル ②新規雇用者数：約1700名
- ③場所：菊陽町
- ④内容：新工場建設（22/28、12/16 nmの半導体生産）  
※上記は第1工場のみ、第2工場については今後協定締結予定  
（参考）TSMC等の発表によると、第1工場と第2工場を合わせた  
投資額は約200億米ドル、新規雇用者数は3,400人以上

### ●富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ(株) 【電子材料・神奈川】

- ①投資額：約20億円 ②新規雇用者数：非公表
- ③場所：菊陽町
- ④投資内容：設備増設（最先端半導体材料生産）

### ●大陽日酸(株)【特殊ガス・東京】

- ①投資額：非公表 ②新規雇用者数：非公表
- ③場所：菊陽町
- ④投資内容：事業所開設・物流拠点移転増強

### ●(株)JCU【化学薬品・東京】

- ①投資額：約84億円 ②新規雇用者数：50名
- ③場所：益城町（くまもと臨空テクノパーク）
- ④投資内容：土地購入  
（半導体関連薬品の研究開発・製造拠点設立）

立地協定の締結件数 **58件**

総投資予定額：約1兆6,160億円

総雇用予定数：約4,600人

### ●(株)ケイ・エム・ケイ【製造装置部品・宇城市】

- ①投資額：約10億円 ②新規雇用者数：45名
- ③場所：宇城市 ④内容：新棟建設

※  ：立地協定（公表）  ：各社発表

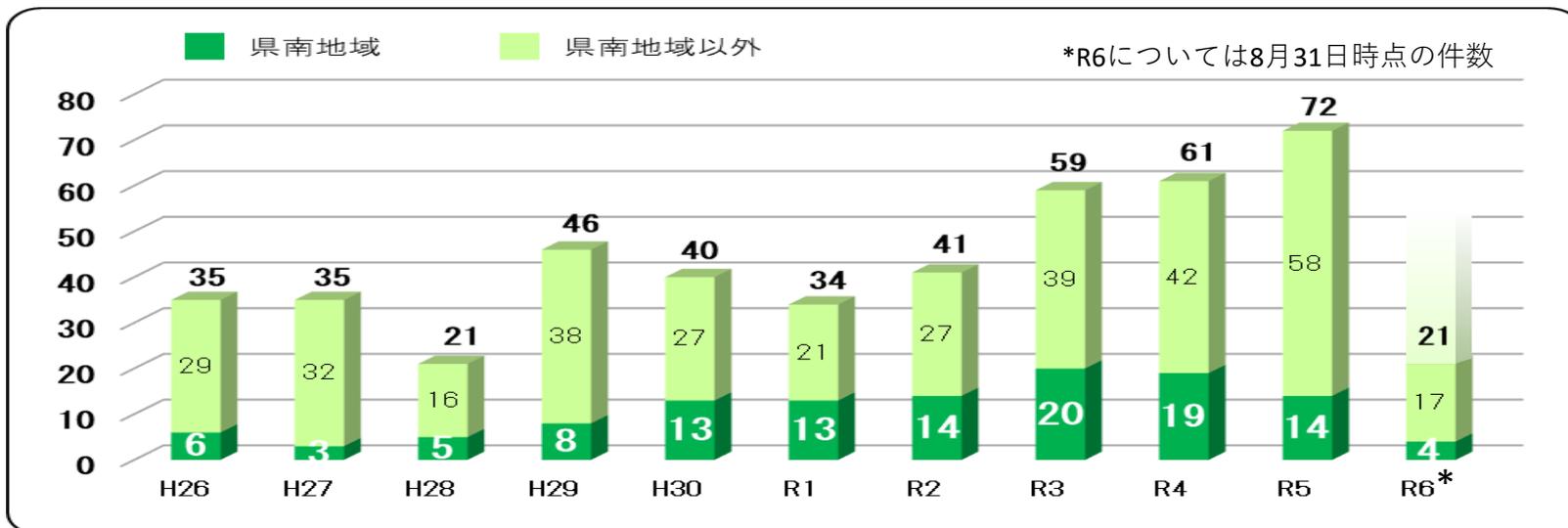
注）投資額・新規雇用者数は立地協定締結または各社発表時点の予定です

# 1 企業誘致の現状について

## 県南地域への立地件数

R6(2024)年8月31日現在

過去10年間の県南地域への立地件数(年度) ※県南地域:宇城、八代、水俣・芦北、人吉・球磨、天草の5地域



直近の県南地域への立地内訳 \*R6については8月31日時点の件数

年度	立地件数(件)	八代市	人吉市	水俣市	宇土市	上天草市	宇城市	天草市	氷川町	芦北町	津奈木町	錦町	多良木町	湯前町	水上村	相良村	五木村	山江村	球磨村	あさぎり町	苓北町
R2	14	3	2	2		1	3	1		2											
R3	20	9	1				2			3		1	1								
R4	19	3	1	1		1	3	6		4											
R5	14		2				1	6		3		2									
R6*	4	2								1				1							

## 2 台湾企業の本県への立地事例

### ◇ 日本マーテック株式会社【熊本市】 (半導体等の受託分析)

- 半導体の分析、故障解析を行う事業所を新設
- 投資額は約10億円で、20人の新規雇用を予定



### ◇ WOWWOW TECHNOLOGY CORPORATION【天草市】 (ゲーム・ソフトウェア開発等)

- ゲーム開発、Switch／AR／VRソフトウェア開発等を行う事業所を新設
- 投資額は1,200万円で、5人の新規雇用を予定



## 2 台湾企業の本県への立地事例

### ◇ LIYEI日本株式会社【大津町】

(半導体関連企業向け流通、倉庫、製造等サービス)

- ・半導体関連企業向けに部品や消耗品等を供給するための物流倉庫を新設
- ・投資額は約3.5億円で、7人の新規雇用を予定



### ◇ Feedback Technology Japan株式会社【荒尾市】

(半導体製造装置用部品製造)

- ・半導体製造装置用部品の製造工場を新設。
- ・投資額は約10億円で、20人の新規雇用を予定。

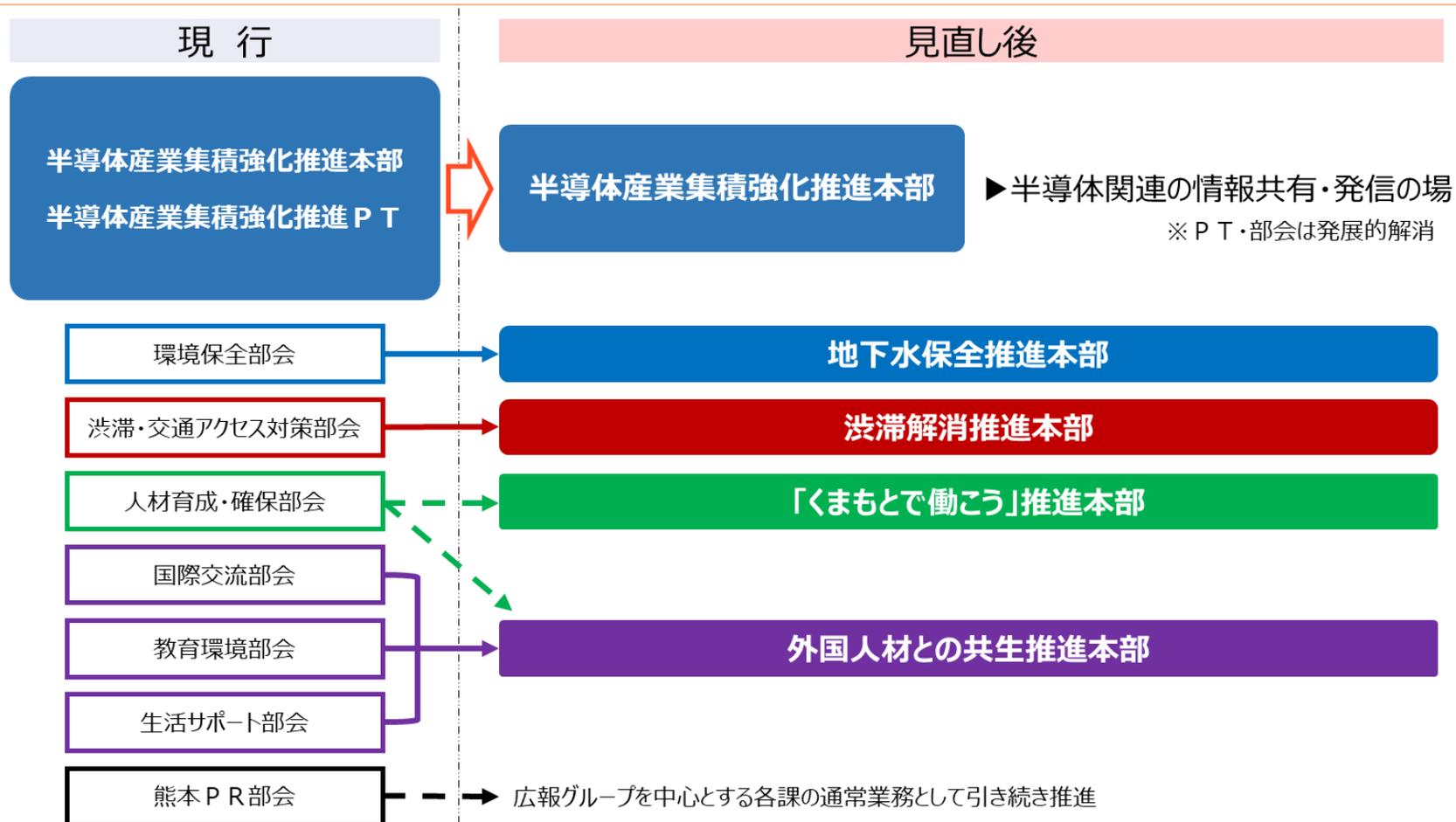


### 3 半導体産業集積に向けた県の取組み

#### 半導体産業集積強化推進本部体制の見直し

県政の重要課題に対し、関係部局が連携して、より専門的・機動的に取組みを推進するため、テーマごとに部局横断的な推進本部を設置

⇒ 各推進本部の設置に合わせて、半導体関連産業集積強化推進本部の体制を見直す



## 4 県経済の発展に向けた取組み

### ◇ ESR株式会社、八代市及び熊本県での 覚書締結(R6.6.12)

企業の物流業界に関する知識やネットワーク、交通結節拠点としての機能が高まる八代地域のポテンシャルを最大限に活かしながら、成長著しいアジアをはじめ世界と熊本をつなぎ、多くのモノや人が行き交う、活気あふれる九州のゲートウェイを目指して「やつしろ物流拠点構想」の具現化を図るため、「県南地域の発展に向けたやつしろ物流拠点構想の推進に関する覚書」を締結。



### ◇ 中国信託フィナンシャルホールディングスとの 包括連携協定締結(R6.8.19)

T S M Cの進出決定以降、多くの台湾の方々が来熊し、今後更なる増加が見込まれる中、産業分野のみならず、観光・文化、スポーツ等、様々な分野における交流を促進し、相互の経済発展を図ることを目的として、包括連携協定を締結。



### ◇ 経済交流拡大に向けた台湾訪問(R6.8.25~27)

新竹サイエンスパーク等を視察するとともに、T S M Cの幹部と意見交換を行い、第3工場の立地についても検討いただきたい旨を要請。

また、台湾との交流拡大に向けて、面会した台湾当局関係者から、熊本と台湾の間で経済だけでなく青少年や文化など様々な交流が更に活発化していくことに対し、強い期待が示された。



## 5 取組みの推進に向けた課題と対応

### 課題① 県南地域における企業誘致等の促進

#### 背景及び現状

- TSMCの熊本進出を契機に、半導体産業を始めとする多くの企業が県北地域への進出を加速化し、**企業集積が進んでいるが、県南地域への進出は低調**  
＜過去5年間の立地件数＞

	R1	R2	R3	R4	R5
県全体	34	41	59	61	72
県南地域	13	14	20	19	14

- 県南地域では、小規模な投資と雇用でも進出が可能な**IT企業等のオフィス系企業の立地を目指す市町村が多いが、必ずしも進んでいる状況にない**

#### R5年度までの実績

- 球磨川流域における新たな産業の創出を実現するため、企業立地補助金の肝となる**「雇用要件」や「投資要件」を大胆に緩和する「球磨川流域復興枠」を創設**（R5年度末まで）
- 令和3年度に「球磨川流域復興枠」を創設して以降、当制度を活用し、**令和6年3月までに11件の協定を締結**。補助金の投資要件や雇用要件を緩和したことで、投資意欲が喚起され、企業の撤退や縮小の抑止につながったものと評価。

#### R6～の取組みの方向性

##### ＜県南地域企業誘致促進事業＞

- 重点5分野産業※1をはじめとする全産業に対して、フォームマーケティング方式※2による誘致マーケティング営業を実施

※1:セミコンダクタ、モビリティ、新エネルギー産業、食品パッケージ、IT・コンテンツ

※2:企業のホームページにある「お問合せ」欄に、企業誘致案内文を直接入力し送信して、反応を待つもの

- **県南地域の高校2年生を対象**とした、食品製造業、一般製造業等の**工場見学バスツアーを実施**
- 県南市町村等との企業誘致に向けた連絡調整等

##### ＜県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業＞

- 全国のIT企業等4,000社にも、別途フォームマーケティングを実施
- フォームマーケティングに反応があった企業に対し、個別に折衝を図る（訪問、オンライン面談等）
- **具体的な進出希望先が県南地域である場合、企業の現地視察のツアーを実施するとともに、立地に至るまでの伴走型の細やかな支援を行う**



## 5 取組みの推進に向けた課題と対応

課題② 企業立地協定締結件数が過去最高を更新する中、工業用地が不足

### 現在の取組み

- 新たな県営工業団地の整備（菊池市、合志市、八代市）  
※合志市事業区は、具体的な整備箇所を引き続き精査中
- 市町村主導による工業団地の整備
- 県による市町村への支援  
（ノウハウの提供、投資意欲のある企業への情報発信等）

## 6 新規工業団地(菊池市事業区)の整備計画について

### ●菊池市事業区について

【場 所】菊池テクノパーク西側  
(菊池市旭志川辺、泗水町永)

【規 模】約25ヘクタール

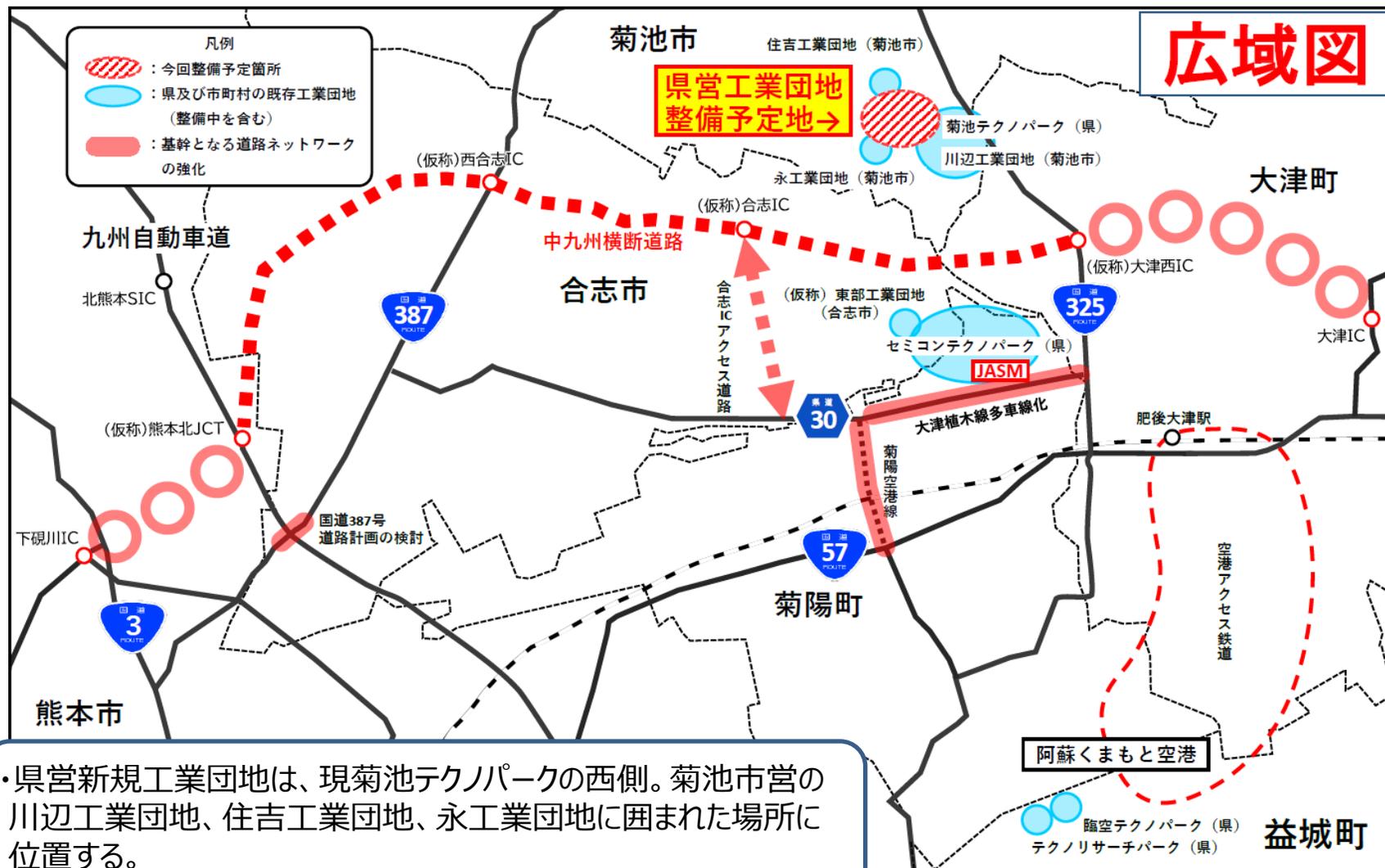
【整備期間】令和4年度～令和7年度(予定)

【事業スケジュール】

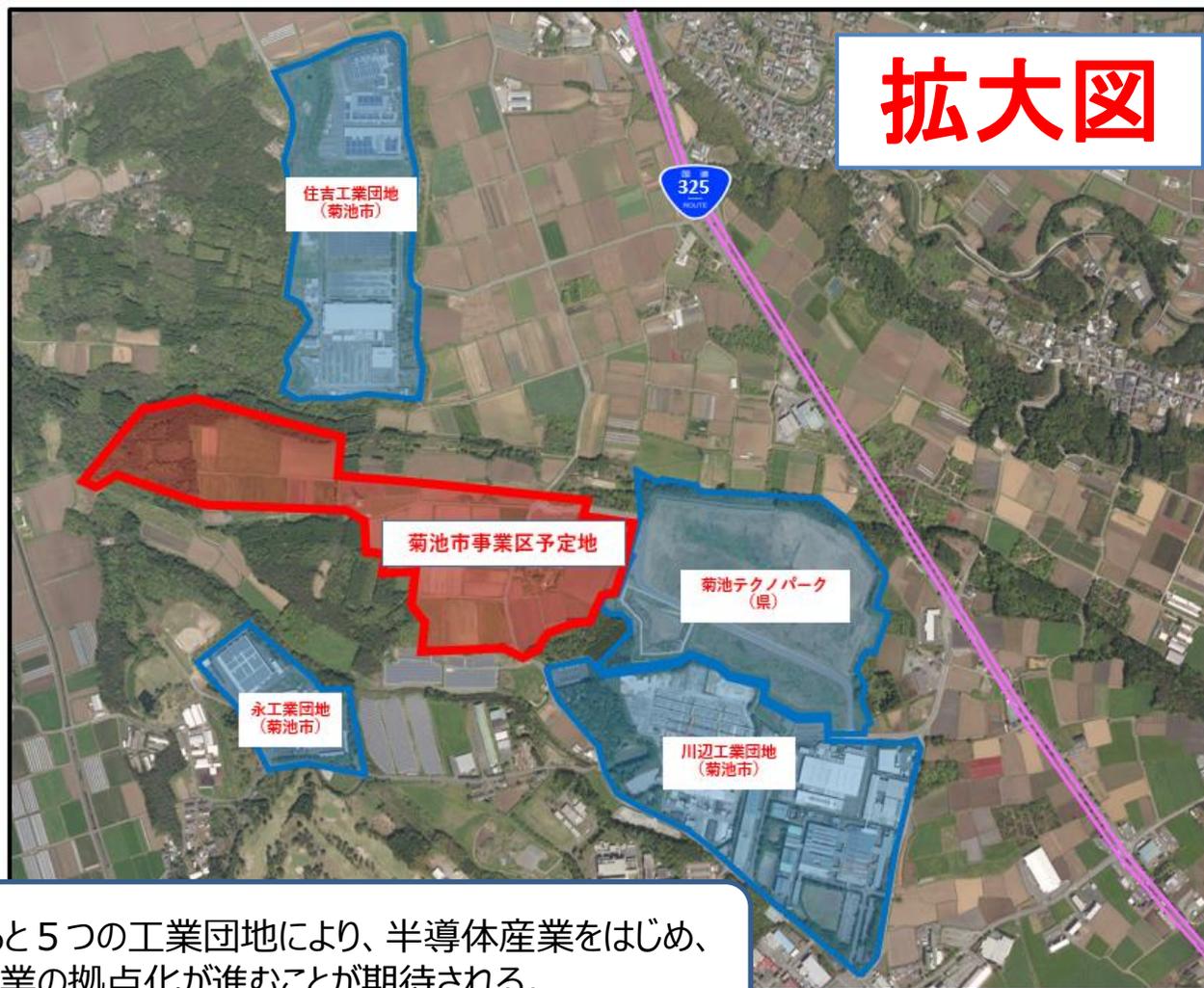


- ・用地買収及び実施設計は完了。現在、都市計画法上の開発協議を進めている（10月完了予定）
- ・今年度後半から造成工事に着手
- ・造成工事と並行して、予約分譲を行うことも検討

## 6 新規工業団地(菊池市事業区)の整備計画について



## 6 新規工業団地(菊池市事業区)の整備計画について



- 完成すると5つの工業団地により、半導体産業をはじめ、更なる産業の拠点化が進むことが期待される。

## 7 新規工業団地(八代事業区)の整備計画について

### ●八代事業区について

【場 所】八代市の内陸部

【規 模】約25ヘクタール

【整備期間】令和6年度～令和9年度(予定)

【事業スケジュール】



- ・現在、整備予定地を選定済み。速やかに基本設計に着手して、今年度内に買収用地を確定させるとともに、用地取得手続きに入る予定
- ・近く整備予定地を公表予定
- ・造成工事と並行して、予約分譲を行うことも検討

## 8 県内市町村による新規工業団地整備

### 《市町村が新規整備に関する工業団地》



	市町村名	名称	計画面積	分譲時期(予定)
①	熊本市 (3箇所)	(1)戸島町北地区産業用地 (2)戸島町東地区産業用地 (3)北熊本スマートインターチェンジ西地区産業用地	45ha (1)21ha (2)8ha (3)16ha	(1)R7年度～ (2)(3)R8年度～
②	玉名市	玉名三ツ川産業団地	24.7ha	R4年度～(予約分譲)
③	山鹿市	(未定)	10ha	R11年度～
④	合志市	東部工業団地(仮)	11ha	R7年度～
⑤	大津町	護川(もりかわ)工業団地(仮)	10ha	R9年度～(予約分譲)
⑥	西原村	鳥子地区新工業団地(仮)	12ha	R6年度～(予約分譲)
⑦	益城町	益城インター北産業団地	9.4ha	R7年度～(予約分譲)

・現在、7つの市町村による新規工業団地整備が進行中。